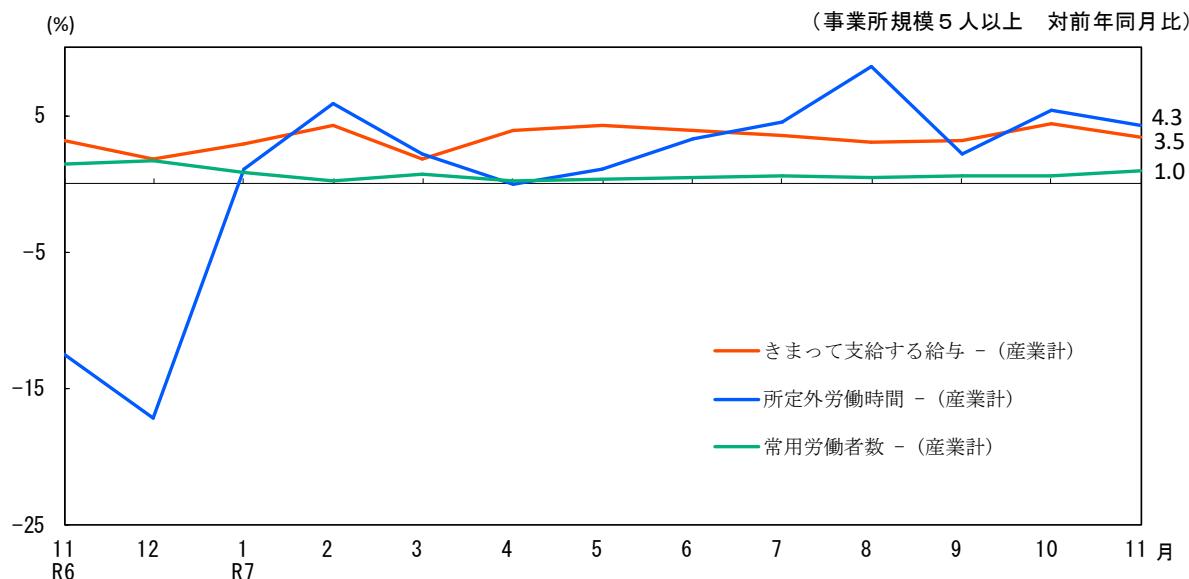


毎月勤労統計調査地方調査

令和7年(2025年)11月分結果をお知らせします

〈主な動き(事業所規模5人以上)〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で272,291円、前年同月比は3.5%増となり、18か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は1.3%増、パートタイム労働者は7.3%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は4.3%増となり、7か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は1.6%増、パートタイム労働者は16.0%増となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は1.0%増となり、42か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は3.4%増、パートタイム労働者は4.4%減となりました。



〈参考 事業所規模30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で296,772円、前年同月比は3.7%増となり、28か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は2.8%増、パートタイム労働者は6.7%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は0.0%となり、前年同月と同水準でした。うち一般労働者は3.6%減、パートタイム労働者は40.5%増となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は0.3%増となり、2か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は1.0%増、パートタイム労働者は2.2%減となりました。

ダウンロード用ファイル及び過去の調査結果については「統計ステーションながの」に掲載しています。

アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

[長野県は「SDGs未来都市」です]



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)

担当 企画振興部総合政策課統計室
統計第二係 氷熊、田中、芝崎
電話 026-235-7073(直通)
026-232-0111(代表) 内線 5112
電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

11月の規模5人以上の人平均現金給与総額は調査産業計で284,594円、前年同月比は0.0%の同水準(規模30人以上は調査産業計で310,061円、前年同月比は△1.0%の低下)となりました。

きまつて支給する給与を産業別でみると、「運輸業、郵便業(13.9%)」が上昇、「情報通信業(△3.7%)」が低下となりました。また、所定内給与は253,610円、前年同月比は2.9%の上昇、所定外給与は18,681円、前年同月比は11.1%の上昇となりました。

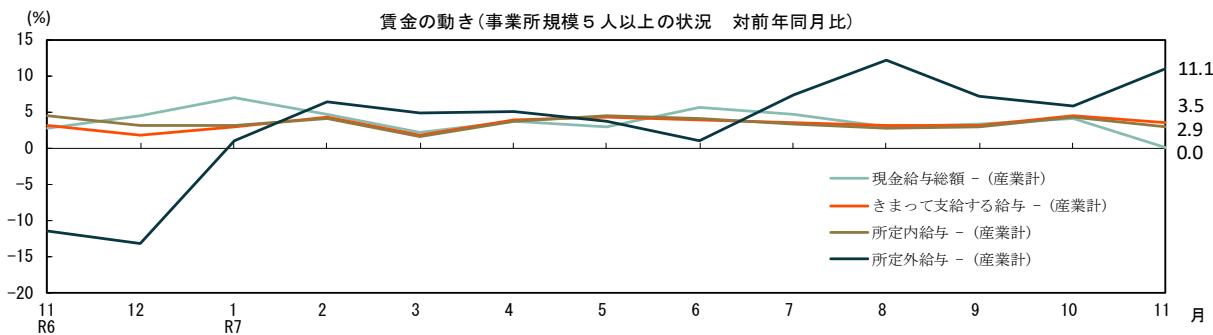


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産業	現金給与総額		きまつて支給する給与				所定内給与				所定外給与				特別に支払われた給与	
	指標	前年比			指標	前年比			指標	前年比			指標	前年比		
			円	%			円	%			円	%	円	%		
(事業所規模5人以上)																
調査産業計	284,594	95.5	0.0	272,291	110.4	3.5	253,610	109.5	2.9	18,681	12,303					
建設業	364,079	96.5	△2.5	352,061	113.6	△1.6	318,668	110.1	△7.2	33,393	12,018					
製造業	317,099	91.1	△5.7	307,502	108.5	2.9	280,536	107.0	2.0	26,966	9,597					
情報通信業	375,247	82.2	△10.1	362,653	102.5	△3.7	332,698	104.9	0.4	29,955	12,594					
運輸業、郵便業	302,223	105.7	18.6	284,354	118.3	13.9	242,134	114.3	13.8	42,220	17,869					
卸売業、小売業	224,947	94.5	△0.4	216,356	106.0	△1.1	206,339	105.9	△0.3	10,017	8,591					
医療、福祉	306,505	98.7	0.5	289,779	114.1	6.0	274,575	114.3	6.5	15,204	16,726					
(事業所規模30人以上)																
調査産業計	310,061	92.6	△1.0	296,772	108.9	3.7	274,602	108.5	3.6	22,170	13,289					
建設業	403,802	92.3	△5.8	358,583	106.3	△4.3	335,608	107.5	△3.7	22,975	45,219					
製造業	334,985	88.2	△6.3	324,647	106.8	3.6	294,725	105.6	2.8	29,922	10,338					
情報通信業	373,690	70.6	0.0	372,687	93.5	△0.1	347,334	97.9	1.9	25,353	1,003					
運輸業、郵便業	317,004	112.8	29.1	290,613	120.2	18.4	251,540	121.9	19.7	39,073	26,391					
卸売業、小売業	205,154	94.5	△2.1	197,599	105.1	△4.1	188,288	103.6	△2.7	9,311	7,555					
医療、福祉	352,932	98.8	0.5	329,392	114.0	7.9	309,798	114.7	8.5	19,594	23,540					

注) 前年比は、指標比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものとは必ずしも一致しない。

指標、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同じ)

参考1 就業形態別集計結果

(事業所規模5人以上)

産業	現金給与総額		きまつて支給する給与				所定内給与				所定外給与				時間当たり給与	
	指標	前年比			指標	前年比			指標	前年比			指標	前年比		
			円	%			円	%			円	%				
一般労働者																
調査産業計	352,063	△2.5	335,743	1.3	310,849	0.6	24,894	16,320								
建設業	375,456	△2.7	363,055	△1.7	328,275	△7.3	34,780	12,401								
製造業	339,417	△6.1	328,648	2.8	298,677	1.6	29,971	10,769								
情報通信業	393,057	△13.1	379,884	△6.6	347,940	△2.3	31,944	13,173								
運輸業、郵便業	341,290	10.6	319,286	5.7	268,823	6.8	50,463	22,004								
卸売業、小売業	340,724	△0.7	323,961	△1.5	306,640	△0.5	17,321	16,763								
医療、福祉	372,341	△1.1	350,079	4.9	330,541	5.5	19,538	22,262								
パートタイム労働者																
調査産業計	120,308	7.4	117,787	7.3	114,233	7.4	3,554	2,521	1,327	9.2						
建設業	96,581	△38.2	93,560	△39.1	92,781	△39.0	779	3,021	1,408	6.5						
製造業	139,477	△1.9	139,207	2.7	136,155	5.2	3,052	270	1,237	4.3						
情報通信業	147,075	0.8	141,903	△2.6	137,422	△4.0	4,481	5,172	1,609	21.1						
運輸業、郵便業	144,085	18.7	142,952	19.1	134,099	16.2	8,853	1,133	1,349	22.2						
卸売業、小売業	116,518	2.5	115,580	1.9	112,402	2.0	3,178	938	1,237	5.4						
医療、福祉	146,759	11.3	143,465	12.0	138,778	11.9	4,687	3,294	1,629	15.3						

(事業所規模30人以上)

産業	現金給与総額		きまつて支給する給与				所定内給与				所定外給与				時間当たり給与	
	指標	前年比			指標	前年比			指標	前年比			指標	前年比		
			円	%			円	%			円	%				
一般労働者																
調査産業計	367,277	△2.2	350,248	2.8	322,409	2.8	27,839	17,029								
建設業	409,391	△6.1	363,563	△4.6	340,160	△3.9	23,403	45,828								
製造業	352,560	△6.4	341,304	3.7	309,022	2.9	32,282	11,256								
情報通信業	385,682	△4.1	385,135	△4.1	358,539	△1.8	26,596	547								
運輸業、郵便業	361,943	13.9	329,649	3.7	282,946	6.3	46,703	32,294								
卸売業、小売業	336,598	1.2	317,912	△2.3	296,143	△0.9	21,769	18,686								
医療、福祉	405,667	△3.2	376,426	4.5	353,234	5.3	23,192	29,241								
パートタイム労働者																
調査産業計	131,568	6.1	129,949	6.7	125,465	6.8	4,484	1,619	1,370	8.7						
建設業	170,839	△3.8	151,021	△6.1	145,909	△8.0	5,112	19,818	1,515	10.2						
製造業	144,636	△7.4	144,241	△5.3	139,877	△2.0	4,364	395	1,288	7.7						
情報通信業	164,415	4.0	155,459	△1.5	151,790	△2.2	3,669	8,956	1,796	29.4						
運輸業、郵便業	129,182	23.0	127,464	21.5	120,279	19.6	7,185	1,718	1,347	32.5						
卸売業、小売業	130,435	7.8	129,208	7.3	126,979	7.8	2,229	1,227	1,285	8.0						
医療、福祉	169,454	10.4	165,749	12.4	158,676	12.2	7,073	3,705	1,695	11.5						

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定労働時間で除して算出している。

2 労働時間の動き

11月の規模5人以上の人平均総実労働時間は調査産業計で140.5時間、前年同月比は△2.0%の低下（規模30人以上は調査産業計で144.0時間、前年同月比は△2.8%の低下）となりました。

このうち、所定内労働時間は130.9時間、前年同月比は△2.5%の低下、所定外労働時間は9.6時間、前年同月比は4.3%の上昇となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「建設業（118.8%）」が上昇、「情報通信業（△19.8%）」が低下となりました。

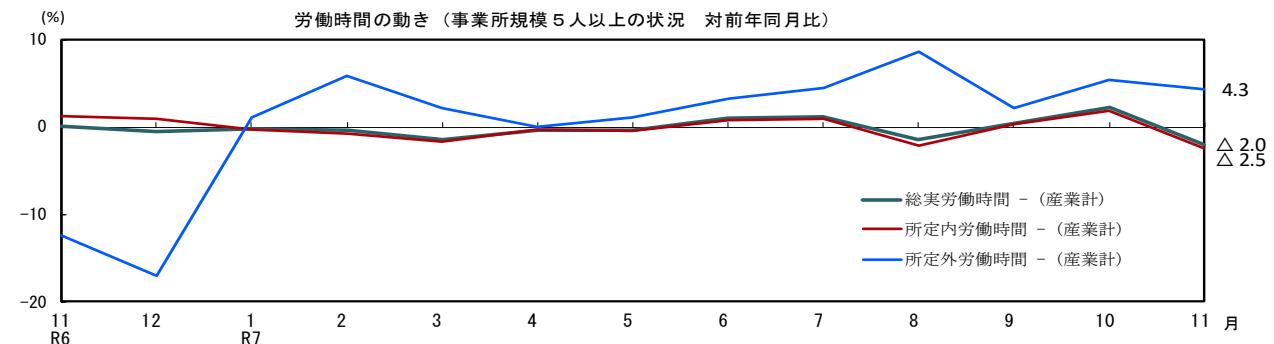


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産業	総実労働時間						所定内労働時間						所定外労働時間						出勤日数	
	指数		前年比		時間		指数		前年比		時間		指数		前年比		時間			
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%		
(事業所規模5人以上)																				
調査業	140.5	100.1	△2.0	130.9	98.9	△2.5	9.6	120.0	4.3	18.2	△0.5									
建設業	159.5	92.5	△6.7	145.5	90.5	△11.6	14.0	119.7	118.8	19.8	△1.8									
製造業	160.5	105.2	△0.9	148.7	104.1	△1.8	11.8	121.6	11.3	19.7	△0.2									
情報通信業	152.1	98.4	△2.2	141.6	103.1	△0.6	10.5	60.7	△19.8	18.3	△0.4									
運輸業、郵便業	171.7	110.1	3.3	147.8	106.3	4.5	23.9	143.1	△3.6	19.8	0.6									
卸売業、小売業	127.9	93.6	△4.5	121.0	93.1	△4.3	6.9	101.5	△8.0	17.9	△0.8									
医療、福祉	134.2	96.9	△2.2	128.3	95.6	△2.6	5.9	137.2	9.2	17.8	△0.4									
(事業所規模30人以上)																				
調査業	144.0	99.7	△2.8	132.9	98.2	△3.0	11.1	123.3	0.0	18.2	△0.7									
建設業	154.2	86.3	△6.6	142.6	87.9	△6.9	11.6	70.7	△3.4	18.4	△1.9									
製造業	160.0	103.4	△2.7	147.2	102.3	△3.6	12.8	118.5	8.4	19.3	△0.5									
情報通信業	151.3	93.3	△3.3	140.8	98.8	△0.9	10.5	53.3	△27.6	18.0	△0.4									
運輸業、郵便業	166.0	103.0	4.3	143.6	103.2	7.7	22.4	101.8	△13.5	19.2	0.9									
卸売業、小売業	122.6	95.5	△6.9	114.8	93.0	△6.6	7.8	159.2	△10.4	18.0	△1.2									
医療、福祉	139.3	94.5	0.5	132.3	92.9	0.1	7.0	140.0	11.1	17.9	△0.3									

参考2 就業形態別集計結果

(事業所規模5人以上)

産業	総実労働時間						所定内労働時間						所定外労働時間						出勤日数	
	指数		前年比		時間		指数		前年比		時間		指数		前年比		時間			
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%		
(事業所規模5人以上)																				
一般労働者	161.7	△3.2	149.3	△3.6	12.4	1.6	19.5	4.0	△0.6											
調査業	163.5	△6.0	148.9	△11.0	14.6	121.0	20.1	△1.7												
建設業	166.4	△1.3	153.5	△2.2	12.9	11.2	19.8	△0.3												
製造業	157.1	△2.7	146.0	△0.6	11.1	△22.8	18.6	△0.4												
情報通信業	188.3	0.7	159.7	2.2	28.6	△14.4	21.0	0.3												
運輸業、郵便業	183.4	△2.7	156.6	3.7	26.8	△28.5	20.4	0.2												
卸売業、小売業	163.9	△5.5	153.1	△4.7	10.8	△14.9	19.9	△0.7												
医療、福祉	153.4	△2.2	146.1	△2.6	7.3	7.4	19.1	△0.6												
パートタイム労働者	89.0	△1.2	86.1	△1.6	2.9	16.0	15.0	△0.5												
調査業	66.8	△44.1	65.9	△42.7	0.9	△80.0	12.8	△5.2												
建設業	113.5	0.8	110.1	0.9	3.4	0.0	18.5	0.6												
製造業	88.8	△20.1	85.4	△20.8	3.4	3.0	15.2	△1.0												
情報通信業	104.4	△3.3	99.4	△6.0	5.0	47.0	14.9	△0.6												
運輸業、郵便業	94.1	△2.5	90.9	△3.3	3.2	28.0	16.0	△0.9												
卸売業、小売業	87.7	△2.2	85.2	△3.0	2.5	31.6	14.6	△0.1												

(事業所規模30人以上)

産業	総実労働時間						所定内労働時間						所定外労働時間						出勤日数	
	指数		前年比		時間		指数		前年比		時間		指数		前年比		時間			
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%		
(事業所規模30人以上)																				
一般労働者	159.3	△3.6	146.1	△3.6	13.2	△3.6	19.0	△0.7												
調査業	155.5	△6.6	143.7	△6.9	11.8	△4.1	18.4	△1.9												
建設業	164.3	△2.3	150.8	△3.3	13.5	8.9	19.5	△0.4												
製造業	155.0	△4.4	144.0	△1.4	11.0	△31.3	18.2	△0.6												
情報通信業	183.4	△2.7	156.6	3.7	26.8	△28.5	20.4	0.2												
運輸業、郵便業	155.3	△10.2	142.9	△8.6	12.4	△25.3	18.4	△1.6												
卸売業、小売業	151.6	△1.0	143.4	△1.6	8.2	9.4	18.8	△0.6												
医療、福祉	96.1	△0.3	91.6	△1.7	4.5	40.5	15.9	△0.4												
パートタイム労働者	99.4	△14.9	96.3	△16.6	3.1	121.3	15.7	△3.5												
調査業	113.8	△8.7	108.6	△9.0	5.2	△1.9	18.1	△0.2												
建設業	86.6	△25.0	84.5	△24.5	2.1	△43.2	14.0	△1.8												
製造業	93.5	△8.7	89.3	△9.8	4.2	23.7	14.2	△0.5												
情報通信業	104.0	1.8	98.8	△0.2	5.2	67.8	17.8	△0.9												
運輸業、郵便業	96.4	0.6	93.6	0.6	2.8	△3.4	15.0	0.3												

3 雇用の動き

11月の規模5人以上の常用労働者数は調査産業計782,733人、前年同月比は1.0%の上昇（規模30人以上は調査産業計で447,425人、前年同月比は0.3%の上昇）となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「建設業(8.9%)」が上昇、「情報通信業(△3.1%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.29%、離職率は1.34%でした。

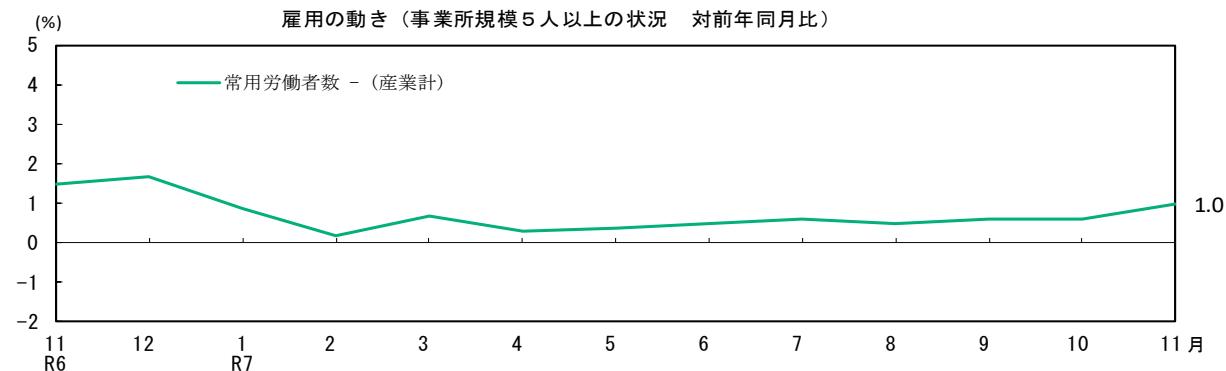


表3 常用労働者数及び労働異動率

産業	常用労働者数		パートタイム労働者比率	前年差	入職率		前年差	離職率		前年差
	指數	前年比			%	%		ポイント	%	
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	782,733	105.8	1.0	29.1	△1.7	1.29	0.30	1.34	0.28	
建設業	42,525	116.9	8.9	4.1	△1.2	2.19	1.09	1.46	1.41	
製造業	190,801	103.7	△1.7	11.2	△0.2	0.67	△0.08	0.86	0.14	
情報通信業	10,482	105.8	△3.1	7.0	△4.6	0.34	△0.34	1.79	1.58	
運輸業、郵便業	37,082	96.6	3.3	19.8	△8.8	1.58	0.69	1.11	0.60	
卸売業、小売業	135,154	103.6	1.5	51.6	0.5	1.44	△0.01	1.27	0.10	
医療、福祉	134,623	105.9	0.3	29.3	0.0	1.10	0.30	0.80	0.05	
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	447,425	102.7	0.3	24.3	△0.6	1.10	0.12	1.60	0.37	
建設業	11,265	100.5	△1.4	2.3	△0.5	1.03	△1.29	0.71	0.54	
製造業	153,218	105.8	△1.8	8.5	△0.2	0.53	△0.19	0.94	0.24	
情報通信業	8,069	110.6	△2.0	5.1	△6.6	0.44	△0.45	2.31	2.03	
運輸業、郵便業	25,040	100.7	4.4	19.4	△14.6	1.07	0.20	1.15	0.39	
卸売業、小売業	53,172	95.7	1.3	63.7	5.5	2.00	0.97	2.34	0.46	
医療、福祉	87,648	103.5	0.5	22.5	△3.1	1.04	0.40	0.82	0.25	

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。

入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)のことである。

入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

参考3 就業形態別集計結果

(事業所規模5人以上)

産業	常用労働者数		入職率	前年差	離職率		前年差
	人	前年比	%	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)							
一般労働者							
調査産業計	554,888	3.4	0.91	0.17	1.03	0.24	
建設業	40,796	10.4	2.28	1.11	1.53	1.48	
製造業	169,417	△1.6	0.62	△0.02	0.91	0.20	
情報通信業	9,750	2.0	0.37	△0.37	1.27	1.03	
運輸業、郵便業	29,757	16.1	1.31	0.52	0.71	0.45	
卸売業、小売業	65,426	0.3	0.78	△0.53	0.41	△0.24	
医療、福祉	95,227	0.4	0.80	0.05	0.61	0.01	
パートタイム労働者							
調査産業計	227,845	△4.4	2.24	0.70	2.07	0.42	
建設業	1,729	△16.9	0.00	0.00	0.00	0.00	
製造業	21,384	△3.2	1.06	△0.51	0.43	△0.42	
情報通信業	732	△41.4	0.00	△0.24	8.16	8.16	
運輸業、郵便業	7,325	△28.8	2.66	1.52	2.75	1.61	
卸売業、小売業	69,728	2.4	2.05	0.46	2.06	0.39	
医療、福祉	39,396	0.1	1.84	0.93	1.27	0.14	

(事業所規模30人以上)

産業	常用労働者数		入職率	前年差	離職率		前年差
	人	前年比	%	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模30人以上)							
一般労働者							
調査産業計	338,822	1.0	0.66	△0.05	1.31	0.31	
建設業	11,001	△0.9	1.06	△1.33	0.73	0.55	
製造業	140,210	△1.4	0.47	△0.20	0.96	0.25	
情報通信業	7,660	5.5	0.46	△0.51	1.61	1.29	
運輸業、郵便業	20,189	27.5	0.78	0.20	1.03	0.62	
卸売業、小売業	19,288	△12.2	1.23	0.72	1.39	0.06	
医療、福祉	67,925	4.5	0.49	△0.09	0.74	0.41	
パートタイム労働者							
調査産業計	108,603	△2.2	2.49	0.70	2.52	0.60	
建設業	264	△18.6	0.00	0.00	0.00	0.00	
製造業	13,008	△3.9	1.19	△0.02	0.71	0.13	
情報通信業	409	△57.4	0.00	△0.31	13.71	13.71	
運輸業、郵便業	4,851	△40.5	2.26	0.83	1.64	0.21	
卸売業、小売業	33,884	10.9	2.43	1.02	2.87	0.60	
医療、福祉	19,723	△11.8	2.95	2.13	1.10	△0.16	

統計表

統 計 表

(規模5人以上)

第1表 産業大分類別賃金指數 (現金給与総額)

(R2=100 以下同じ)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	102.9	115.9	102.0	90.4	120.9	99.7	99.7
令和6年	106.4	112.3	107.3	96.0	99.8	106.4	103.9
令和6年11月	95.5	99.0	96.6	91.4	89.1	94.9	98.2
12	189.8	179.2	207.7	173.6	152.7	181.8	177.8
令和7年1月	94.6	91.4	86.8	75.8	96.9	99.5	100.6
2	90.8	94.7	86.1	77.5	94.9	87.9	98.8
3	96.8	90.2	93.3	84.2	95.6	110.2	97.7
4	91.3	88.2	89.2	85.9	96.9	93.5	93.2
5	93.0	114.2	90.7	80.0	94.0	91.3	92.4
6	153.8	156.0	164.5	169.0	116.8	126.5	146.6
7	129.3	126.0	142.1	103.8	117.0	127.9	136.3
8	98.9	117.0	95.1	83.4	106.8	107.6	92.5
9	92.6	91.9	94.1	85.2	96.5	91.9	93.2
10	91.6	92.3	88.3	80.1	100.5	91.7	94.0
11	95.5	96.5	91.1	82.2	105.7	94.5	98.7
前月比	4.3	4.6	3.2	2.6	5.2	3.1	5.0
前年同月比	0.0	△ 2.5	△ 5.7	△ 10.1	18.6	△ 0.4	0.5

(規模5人以上)

第2表 産業大分類別賃金指數 (きまつて支給する給与)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	102.5	111.5	99.3	94.9	124.1	100.8	101.5
令和6年	105.1	111.7	103.0	99.0	106.3	105.7	106.1
令和6年11月	106.7	115.4	105.4	106.4	103.9	107.2	107.6
12	106.1	113.6	104.4	102.6	102.8	110.2	106.3
令和7年1月	106.4	107.7	103.6	97.6	113.6	105.6	111.6
2	107.9	115.3	105.0	96.2	112.8	102.2	115.4
3	107.2	109.0	105.4	97.3	112.7	103.3	112.3
4	108.6	106.6	107.4	101.7	114.7	105.6	113.7
5	108.6	112.2	106.9	102.5	111.6	105.6	112.4
6	109.5	109.0	109.7	101.0	114.5	107.7	113.2
7	109.8	110.9	109.6	103.7	112.0	105.1	113.0
8	108.6	111.6	106.8	102.8	115.7	104.4	112.2
9	109.0	111.7	108.6	101.3	114.6	104.9	113.6
10	110.3	112.3	108.3	103.1	118.4	106.9	114.2
11	110.4	113.6	108.5	102.5	118.3	106.0	114.1
前月比	0.1	1.2	0.2	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.1
前年同月比	3.5	△ 1.6	2.9	△ 3.7	13.9	△ 1.1	6.0

(規模5人以上)

第3表 産業大分類別実質賃金指數 (現金給与総額)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	95.3	107.3	94.4	83.7	111.9	92.3	92.3
令和6年	95.3	100.5	96.1	85.9	89.3	95.3	93.0
令和6年11月	84.1	87.1	85.0	80.5	78.4	83.5	86.4
12	166.6	157.3	182.4	152.4	134.1	159.6	156.1
令和7年1月	82.2	79.4	75.4	65.9	84.2	86.4	87.4
2	79.6	83.0	75.5	67.9	83.2	77.0	86.6
3	84.5	78.7	81.4	73.5	83.4	96.2	85.3
4	79.3	76.6	77.5	74.6	84.2	81.2	81.0
5	80.7	99.0	78.7	69.4	81.5	79.2	80.1
6	133.6	135.5	142.9	146.8	101.5	109.9	127.4
7	111.8	108.9	122.8	89.7	101.1	110.5	117.8
8	85.3	100.9	82.0	71.9	92.1	92.8	79.7
9	80.0	79.4	81.3	73.6	83.4	79.4	80.6
10	78.6	79.2	75.7	68.7	86.2	78.6	80.6
11	81.9	82.8	78.1	70.5	90.7	81.0	84.6
前月比	4.2	4.5	3.2	2.6	5.2	3.1	5.0
前年同月比	△ 2.6	△ 4.9	△ 8.1	△ 12.4	15.7	△ 3.0	△ 2.1

(注) 実質賃金指數 =
名目賃金指數 (現金給与総額)
長野市の消費者物価指數 (持家の帰属家賃を除く総合)

(規模5人以上)

第4表 産業大分類別労働時間指数(総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	100.0	95.0	100.2	103.2	109.8	97.2	95.4
令和6年	99.4	93.4	100.0	101.3	102.3	96.9	98.5
令和6年11月	102.1	99.1	106.2	100.6	106.6	98.0	99.1
12	100.4	95.6	103.5	103.8	99.2	100.3	98.2
令和7年1月	92.8	82.4	90.1	94.0	103.6	90.0	96.5
2	96.9	93.9	101.7	95.5	104.4	89.3	97.3
3	96.9	90.4	100.2	98.6	105.0	89.4	96.8
4	102.3	93.4	104.8	104.7	110.8	94.9	101.9
5	97.9	90.3	95.3	99.4	108.1	93.2	98.8
6	103.2	96.2	106.9	103.7	111.9	96.6	101.8
7	104.2	98.5	106.9	107.7	109.6	94.2	102.7
8	93.8	86.3	91.7	95.5	108.6	88.5	98.1
9	99.5	94.2	101.5	95.8	112.5	91.2	98.1
10	103.1	98.1	106.0	105.0	112.8	93.1	100.5
11	100.1	92.5	105.2	98.4	110.1	93.6	96.9
前月比	△ 2.9	△ 5.7	△ 0.8	△ 6.3	△ 2.4	0.5	△ 3.6
前年同月比	△ 2.0	△ 6.7	△ 0.9	△ 2.2	3.3	△ 4.5	△ 2.2

(規模5人以上)

第5表 産業大分類別労働時間指数(所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	126.6	117.7	104.5	89.8	158.4	117.2	113.8
令和6年	111.5	73.3	101.3	72.7	130.2	107.9	126.8
令和6年11月	115.0	54.7	109.3	75.7	148.5	110.3	125.6
12	108.8	52.1	105.2	72.3	109.0	119.1	132.6
令和7年1月	110.0	91.5	103.1	71.7	119.8	105.9	141.9
2	113.8	90.6	118.6	70.5	130.5	104.4	141.9
3	117.5	120.5	122.7	71.7	138.3	101.5	130.2
4	117.5	79.5	120.6	69.4	140.7	104.4	127.9
5	112.5	71.8	106.2	76.9	124.6	110.3	123.3
6	117.5	59.8	116.5	65.9	137.1	113.2	125.6
7	115.0	87.2	120.6	70.5	125.7	91.2	130.2
8	111.3	89.7	112.4	52.0	147.9	101.5	141.9
9	116.3	83.8	114.4	61.8	155.1	100.0	139.5
10	120.0	106.0	121.6	68.8	155.1	95.6	127.9
11	120.0	119.7	121.6	60.7	143.1	101.5	137.2
前月比	0.0	12.9	0.0	△ 11.8	△ 7.7	6.2	7.3
前年同月比	4.3	118.8	11.3	△ 19.8	△ 3.6	△ 8.0	9.2

(規模5人以上)

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	102.7	105.9	103.3	104.6	94.9	98.3	104.6
令和6年	104.8	106.2	105.8	105.8	94.1	100.8	105.5
令和6年11月	104.8	107.3	105.5	109.2	93.5	102.1	105.6
12	105.0	107.4	105.4	107.9	95.8	103.1	105.9
令和7年1月	104.9	107.0	104.9	108.1	96.1	102.9	105.5
2	104.2	106.7	104.8	107.3	94.9	102.2	105.4
3	104.2	108.7	103.7	105.6	96.0	103.1	104.6
4	105.2	111.6	104.8	106.8	97.3	102.2	106.5
5	105.5	110.7	104.6	107.8	96.9	102.6	105.9
6	105.4	110.4	104.4	107.3	97.0	102.4	105.8
7	106.1	112.9	104.5	107.5	98.0	103.3	106.0
8	106.1	112.6	104.2	107.1	98.1	103.2	105.7
9	105.8	115.1	104.1	106.9	97.7	102.2	105.3
10	105.8	116.1	103.9	107.4	96.2	103.4	105.6
11	105.8	116.9	103.7	105.8	96.6	103.6	105.9
前月比	0.0	0.7	△ 0.2	△ 1.5	0.4	0.2	0.3
前年同月比	1.0	8.9	△ 1.7	△ 3.1	3.3	1.5	0.3

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指指数改訂』参照

統計表

(規模30人以上)

第7表 産業大分類別賃金指數 (現金給与総額)

(R2=100 以下同じ)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	102.8	107.4	100.7	87.8	123.6	108.8	100.0
令和6年	104.6	107.8	105.1	85.4	101.6	110.2	101.6
令和6年11月	93.5	98.0	94.1	70.6	87.4	96.5	98.3
12	195.0	191.6	209.0	154.5	164.5	178.3	176.5
令和7年1月	91.5	83.6	82.9	68.1	100.1	93.2	101.9
2	88.6	92.3	82.6	67.3	98.7	91.7	95.4
3	94.3	81.7	90.2	77.6	101.4	111.3	97.1
4	89.2	85.3	85.0	77.9	101.2	93.8	92.4
5	90.0	86.3	88.5	71.8	99.2	93.9	92.4
6	162.9	195.7	168.8	165.8	132.1	112.5	153.8
7	130.9	174.7	138.7	92.5	118.8	143.0	135.1
8	91.0	82.7	90.2	71.3	109.4	92.7	90.0
9	90.4	81.6	91.7	77.4	101.8	89.2	91.6
10	89.2	81.3	86.0	69.8	106.7	92.0	92.7
11	92.6	92.3	88.2	70.6	112.8	94.5	98.8
前月比	3.8	13.5	2.6	1.1	5.7	2.7	6.6
前年同月比	△ 1.0	△ 5.8	△ 6.3	0.0	29.1	△ 2.1	0.5

(規模30人以上)

第8表 産業大分類別賃金指數 (きまつて支給する給与)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	101.6	108.4	97.4	91.4	118.1	107.3	101.3
令和6年	103.5	108.5	101.0	91.0	106.0	109.5	104.4
令和6年11月	105.0	111.1	103.1	93.6	101.5	109.6	105.7
12	104.8	110.8	102.5	90.4	102.6	112.3	105.1
令和7年1月	105.9	108.6	101.9	90.4	115.0	106.8	112.9
2	108.3	119.7	102.5	89.3	114.5	105.9	117.8
3	106.9	103.5	103.3	90.3	117.1	106.1	113.6
4	108.5	108.1	105.2	93.0	116.8	108.1	114.1
5	108.0	108.4	105.4	94.7	115.1	108.0	113.6
6	108.6	101.8	108.3	93.4	116.6	106.9	112.7
7	108.5	103.5	107.6	95.6	111.8	107.0	112.3
8	107.1	104.8	105.3	94.5	117.2	106.6	111.2
9	107.6	105.5	106.9	92.9	118.0	103.0	113.1
10	109.2	105.5	107.3	92.6	122.3	106.2	113.9
11	108.9	106.3	106.8	93.5	120.2	105.1	114.0
前月比	△ 0.3	0.8	△ 0.5	1.0	△ 1.7	△ 1.0	0.1
前年同月比	3.7	△ 4.3	3.6	△ 0.1	18.4	△ 4.1	7.9

(規模30人以上)

第9表 産業大分類別実質賃金指數 (現金給与総額)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	95.2	99.4	93.2	81.3	114.4	100.7	92.6
令和6年	93.6	96.5	94.1	76.5	91.0	98.7	91.0
令和6年11月	82.3	86.3	82.8	62.1	76.9	84.9	86.5
12	171.2	168.2	183.5	135.6	144.4	156.5	155.0
令和7年1月	79.5	72.6	72.0	59.2	87.0	81.0	88.5
2	77.7	80.9	72.4	59.0	86.5	80.4	83.6
3	82.3	71.3	78.7	67.7	88.5	97.1	84.7
4	77.5	74.1	73.8	67.7	87.9	81.5	80.3
5	78.1	74.8	76.8	62.3	86.0	81.4	80.1
6	141.5	170.0	146.7	144.0	114.8	97.7	133.6
7	113.1	151.0	119.9	79.9	102.7	123.6	116.8
8	78.4	71.3	77.8	61.5	94.3	79.9	77.6
9	78.1	70.5	79.3	66.9	88.0	77.1	79.2
10	76.5	69.7	73.8	59.9	91.5	78.9	79.5
11	79.4	79.2	75.6	60.5	96.7	81.0	84.7
前月比	3.8	13.6	2.4	1.0	5.7	2.7	6.5
前年同月比	△ 3.5	△ 8.2	△ 8.7	△ 2.6	25.7	△ 4.6	△ 2.1

(注) 実質賃金指數 = $\frac{\text{名目賃金指數 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指數 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模30人以上)

第10表 産業大分類別労働時間指数(総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	102.0	92.3	100.0	98.6	102.2	106.0	96.6
令和6年	99.8	87.5	100.4	97.1	96.8	101.6	95.8
令和6年11月	102.6	92.4	106.3	96.5	98.8	102.6	94.0
12	100.8	86.1	103.9	100.7	90.1	103.7	94.7
令和7年1月	95.1	87.2	91.2	93.6	97.8	99.1	95.6
2	98.1	86.4	101.5	91.4	95.5	96.3	96.0
3	98.4	84.9	100.7	96.4	101.9	93.8	94.4
4	103.9	89.6	104.7	101.7	105.4	100.1	99.3
5	99.2	85.6	95.9	96.7	104.6	99.8	97.3
6	103.9	89.4	106.8	99.0	105.3	99.1	98.4
7	105.5	92.2	107.2	105.7	100.1	101.1	99.4
8	94.5	82.0	91.7	94.8	102.4	98.1	96.5
9	99.1	89.3	100.3	93.5	105.1	92.6	94.6
10	104.4	91.8	106.2	103.0	107.4	94.9	98.3
11	99.7	86.3	103.4	93.3	103.0	95.5	94.5
前月比	△ 4.5	△ 6.0	△ 2.6	△ 9.4	△ 4.1	0.6	△ 3.9
前年同月比	△ 2.8	△ 6.6	△ 2.7	△ 3.3	4.3	△ 6.9	0.5

(規模30人以上)

第11表 産業大分類別労働時間指数(所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	124.6	79.5	100.9	72.4	113.4	192.2	108.7
令和6年	114.9	62.1	100.5	67.5	108.3	163.1	133.2
令和6年11月	123.3	73.2	109.3	73.6	117.7	177.6	126.0
12	116.7	64.0	107.4	72.1	77.7	189.8	138.0
令和7年1月	115.6	105.5	103.7	72.1	86.8	189.8	142.0
2	121.1	102.4	116.7	68.5	95.5	169.4	148.0
3	121.1	84.8	120.4	69.0	107.7	159.2	130.0
4	122.2	69.5	119.4	64.0	106.8	157.1	128.0
5	116.7	63.4	105.6	69.0	93.6	161.2	132.0
6	123.3	68.9	113.0	61.4	101.4	163.3	132.0
7	118.9	74.4	118.5	68.0	68.2	159.2	128.0
8	114.4	64.0	111.1	48.2	103.2	159.2	144.0
9	122.2	72.6	113.9	58.9	103.6	165.3	140.0
10	126.7	76.8	118.5	61.4	108.2	173.5	128.0
11	123.3	70.7	118.5	53.3	101.8	159.2	140.0
前月比	△ 2.7	△ 7.9	0.0	△ 13.2	△ 5.9	△ 8.2	9.4
前年同月比	0.0	△ 3.4	8.4	△ 27.6	△ 13.5	△ 10.4	11.1

(規模30人以上)

第12表 産業大分類別常用雇用指數

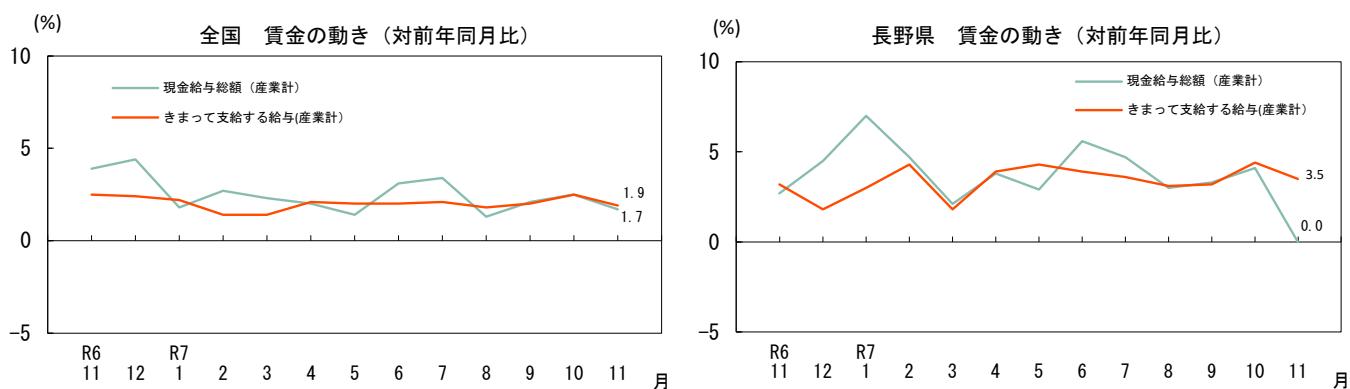
年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和5年平均	102.3	101.9	106.9	107.7	96.4	93.6	103.2
令和6年	102.7	100.7	107.5	110.6	95.8	94.0	103.4
令和6年11月	102.4	101.9	107.7	112.8	96.5	94.5	103.0
12	102.3	101.4	107.5	111.8	98.7	94.7	103.1
令和7年1月	102.6	102.4	106.9	112.1	99.3	94.7	102.9
2	102.0	102.2	106.8	111.2	97.5	94.6	102.9
3	101.7	101.2	106.2	110.8	96.8	94.0	102.3
4	102.8	101.8	107.6	112.0	96.9	94.0	103.3
5	103.2	102.1	107.3	111.9	98.5	94.2	103.4
6	103.2	101.6	106.9	111.3	98.8	94.5	103.8
7	103.8	100.6	107.0	112.4	100.4	94.7	103.7
8	103.8	100.6	106.6	111.9	100.2	95.3	103.3
9	103.1	100.8	106.5	111.5	100.3	93.7	102.7
10	103.2	100.2	106.3	112.7	100.8	96.0	103.2
11	102.7	100.5	105.8	110.6	100.7	95.7	103.5
前月比	△ 0.5	0.3	△ 0.5	△ 1.9	△ 0.1	△ 0.3	0.3
前年同月比	0.3	△ 1.4	△ 1.8	△ 2.0	4.4	1.3	0.5

※常用雇用指數を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指數等の指數改訂』参照

1 賃金の動き（対前年同月比：%）

全 国	R6 11	12	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
現金給与総額（産業計）	3.9	4.4	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	
きまつて支給する給与（産業計）	2.5	2.4	2.2	1.4	1.4	2.1	2.0	2.0	2.1	1.8	2.0	2.5	1.9	

長 野 県	R6 11	12	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
現金給与総額（産業計）	2.7	4.5	7.0	4.7	2.1	3.8	2.9	5.6	4.7	3.0	3.3	4.1	0.0	
きまつて支給する給与（産業計）	3.2	1.8	3.0	4.3	1.8	3.9	4.3	3.9	3.6	3.1	3.2	4.4	3.5	



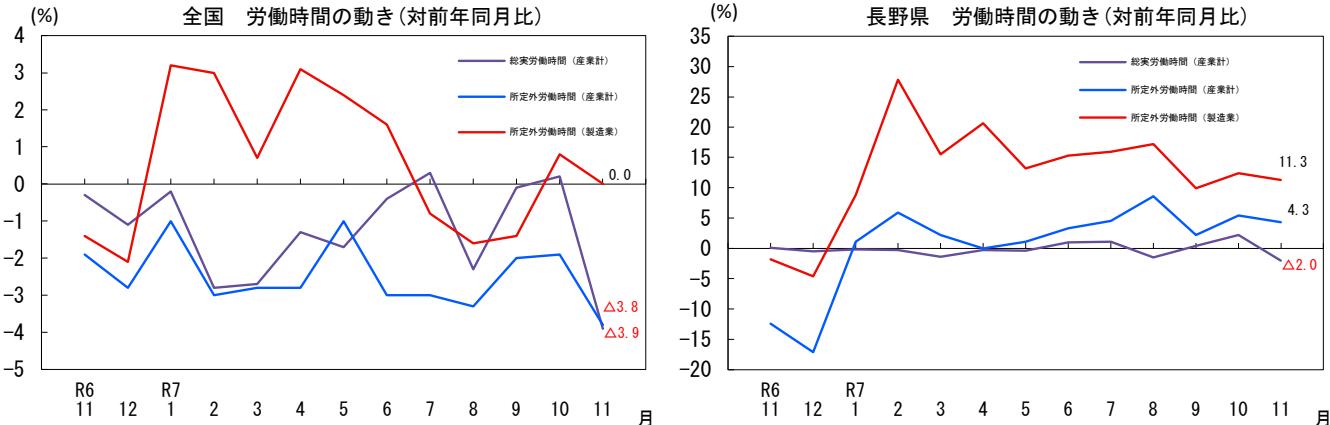
< 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和6年11月	308,486円	96.9	3.9	284,583円	95.5	2.7
令和7年11月	313,531円	98.5	1.7	284,594円	95.5	0.0

2 労働時間の動き（対前年同月比：%）

全 国	R6 11	12	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
総実労働時間（産業計）	△0.3	△1.1	△0.2	△2.8	△2.7	△1.3	△1.7	△0.4	0.3	△2.3	△0.1	0.2	△3.9	
所定外労働時間（産業計）	△1.9	△2.8	△1.0	△3.0	△2.8	△2.8	△1.0	△3.0	△3.0	△3.3	△2.0	△1.9	△3.8	
所定外労働時間（製造業）	△1.4	△2.1	3.2	3.0	0.7	3.1	2.4	1.6	△0.8	△1.6	△1.4	0.8	0.0	

長 野 県	R6 11	12	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
総実労働時間（産業計）	0.1	△0.5	△0.2	△0.3	△1.4	△0.3	△0.4	1.0	1.1	△1.5	0.4	2.2	△2.0	
所定外労働時間（産業計）	△12.4	△17.1	1.1	5.9	2.2	0.0	1.1	3.3	4.5	8.6	2.2	5.4	4.3	
所定外労働時間（製造業）	△1.8	△4.6	8.8	27.8	15.5	20.6	13.2	15.3	15.9	17.2	9.9	12.4	11.3	



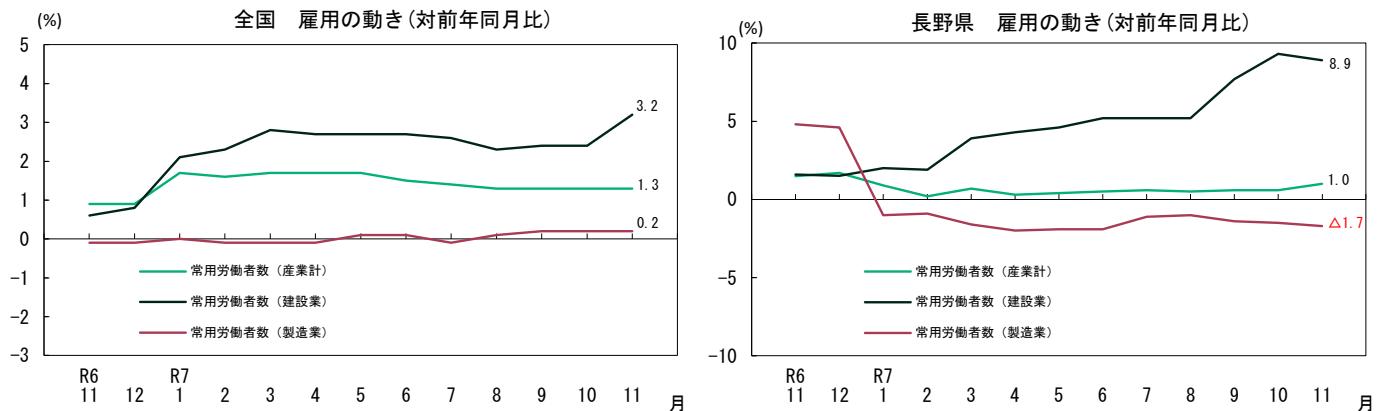
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和6年11月	10.4時間	113.0	△1.9	9.2時間	115.0	△12.4
令和7年11月	10.0時間	108.7	△3.8	9.6時間	120.0	4.3

3 雇用の動き（対前年同月比：%）

全 国	R6 11	12	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
常用労働者数（産業計）	0.9	0.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	
常用労働者数（建設業）	0.6	0.8	2.1	2.3	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.3	2.4	2.4	3.2	
常用労働者数（製造業）	△0.1	△0.1	0.0	△0.1	△0.1	△0.1	0.1	0.1	△0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	

長 野 県	R6 11	12	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
常用労働者数（産業計）	1.5	1.7	0.9	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	1.0
常用労働者数（建設業）	1.6	1.5	2.0	1.9	3.9	4.3	4.6	5.2	5.2	5.2	7.7	9.3	8.9	
常用労働者数（製造業）	4.8	4.6	△1.0	△0.9	△1.6	△2.0	△1.9	△1.9	△1.1	△1.0	△1.4	△1.5	△1.7	

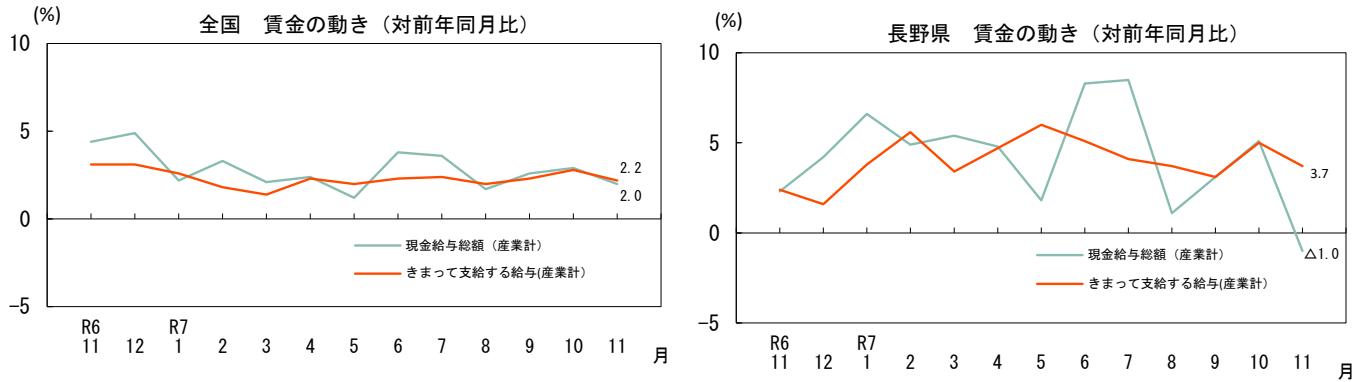


< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指 数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指 数 (R2=100)	対前年同月比
令和 6 年 11 月	51,219千人	105.1	0.9	775,280人	105.1	1.5
令和 7 年 11 月	51,864千人	106.5	1.3	782,733人	105.8	1.0

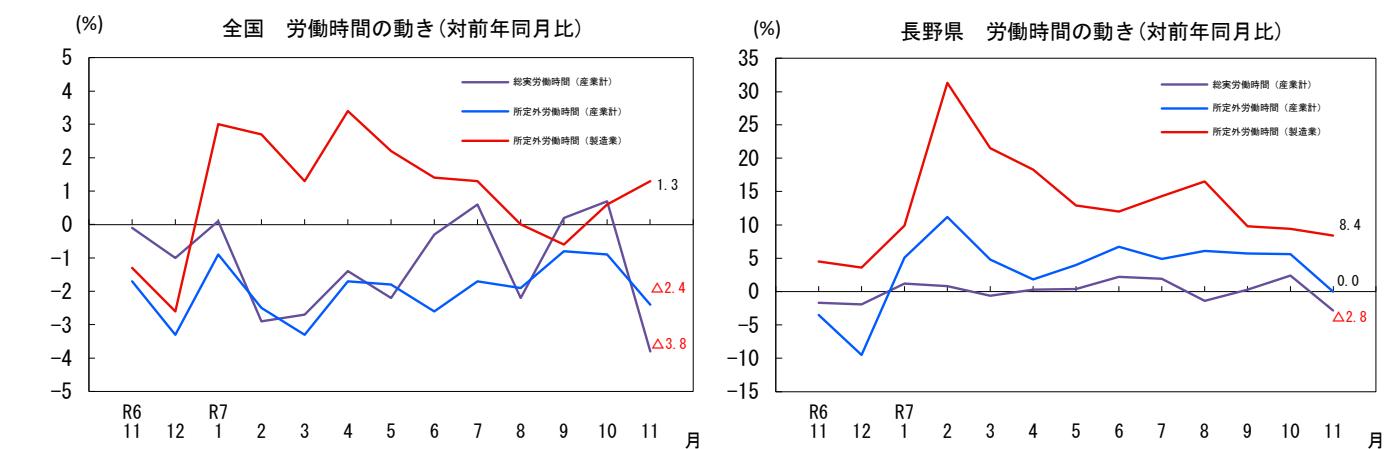
1 賃金の動き（対前年同月比：%）

全 国	R6 11	12	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
現金給与総額（産業計）	4.4	4.9	2.2	3.3	2.1	2.4	1.2	3.8	3.6	1.7	2.6	2.9	2.0	
きまつて支給する給与（産業計）	3.1	3.1	2.6	1.8	1.4	2.3	2.0	2.3	2.4	2.0	2.3	2.8	2.2	
長 野 県	R6 11	12	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
現金給与総額（産業計）	2.3	4.2	6.6	4.9	5.4	4.8	1.8	8.3	8.5	1.1	3.1	5.1	△1.0	
きまつて支給する給与（産業計）	2.4	1.6	3.8	5.6	3.4	4.7	6.0	5.1	4.1	3.7	3.1	5.0	3.7	



2 労働時間の動き（対前年同月比：%）

	全 国			長 野 県		
	実 数	指標 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指標 (R2=100)	対前年同月比
令和6年11月	344,743円	94.4	4.4	313,278円	93.5	2.3
令和7年11月	351,701円	96.3	2.0	310,061円	92.6	△1.0



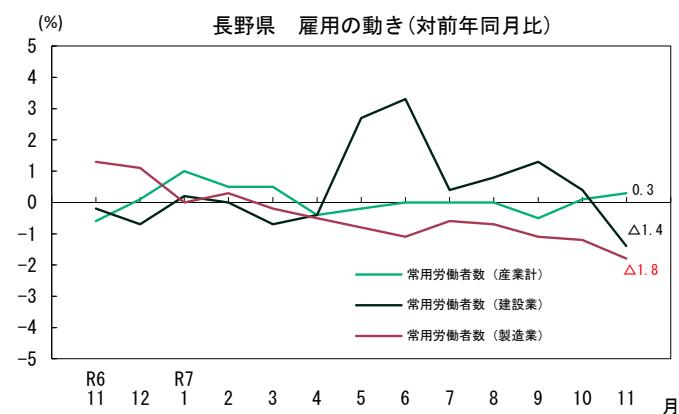
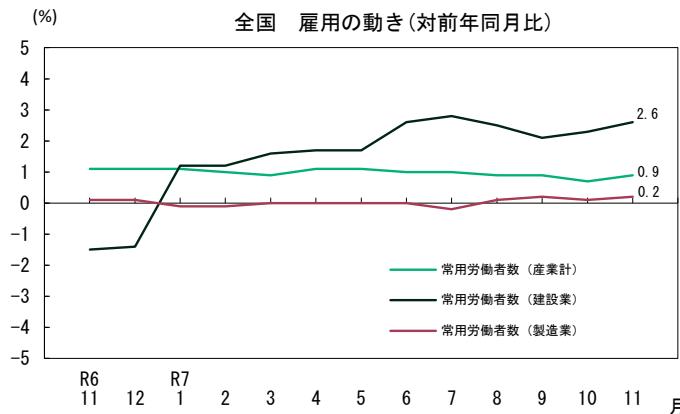
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指標 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指標 (R2=100)	対前年同月比
令和6年11月	12.1時間	112.0	△1.7	11.1時間	123.3	△3.5
令和7年11月	11.8時間	109.3	△2.4	11.1時間	123.3	0.0

3 雇用の動き（対前年同月比：%）

全 国	R6 11	12	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
常用労働者数（産業計）	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.7	0.9	
常用労働者数（建設業）	△1.5	△1.4	1.2	1.2	1.6	1.7	1.7	2.6	2.8	2.5	2.1	2.3	2.6	
常用労働者数（製造業）	0.1	0.1	△0.1	△0.1	0.0	0.0	0.0	△0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	

長 野 県	R6 11	12	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
常用労働者数（産業計）	△0.6	0.1	1.0	0.5	0.5	△0.4	△0.2	0.0	0.0	0.0	△0.5	0.1	0.3	
常用労働者数（建設業）	△0.2	△0.7	0.2	0.0	△0.7	△0.4	2.7	3.3	0.4	0.8	1.3	0.4	△1.4	
常用労働者数（製造業）	1.3	1.1	0.0	0.3	△0.2	△0.5	△0.8	△1.1	△0.6	△0.7	△1.1	△1.2	△1.8	



< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指 数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指 数 (R2=100)	対前年同月比
令和 6 年 11 月	31,167 千人	102.0	1.1	446,332 人	103.2	△0.6
令和 7 年 11 月	31,427 千人	102.9	0.9	447,425 人	102.7	0.3

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- ・ 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことです。平成30年1月に行われた事業所規模30人以上の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。
- ・ 共通事業所集計は、単月で同一事業所の平均賃金などの変化を見るためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。
- ・ 共通事業所集計は、毎月、当月及び前年同月の2つの集計値を算出し集計すること等から、指数化ができず時系列比較になじみません。
- ・ 共通事業所のみを用いて集計を行っており、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなるため、参考系列での公表になります。あくまで本系列の補足資料となることにご留意ください。

（調査産業計、就業形態計、事業所規模5人以上）

年 月	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与
令和6年11月	%	%	%
	5.2	2.8	2.9
	1.4	1.4	1.4
	6.7	3.1	3.3
	4.2	4.6	4.6
	5.3	2.5	2.5
4月	2.7	3.3	3.2
令和7年5月	△ 1.4	2.9	3.0
	6.7	3.9	4.2
	3.1	2.4	2.0
	4.9	1.8	1.6
	2.8	2.2	2.1
	2.7	2.6	2.6
11月	1.8	1.8	1.9

年 月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
令和6年11月	%	%	%
	0.2	0.4	△ 2.0
	0.3	0.6	△ 3.0
	△ 1.2	△ 1.0	△ 3.7
	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.2
	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.3
4月	△ 0.1	△ 0.1	1.1
令和7年5月	△ 1.7	△ 1.7	△ 2.4
	0.8	0.9	0.0
	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.3
	△ 2.5	△ 2.9	3.9
	0.4	0.7	△ 3.2
	0.1	0.0	2.3
11月	△ 2.8	△ 2.9	△ 1.1

毎月勤労統計調査地方調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

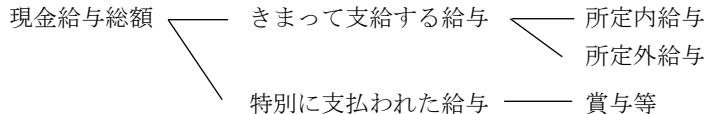
2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品貸貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約860の事業所について行っています。

3 調査事項の定義

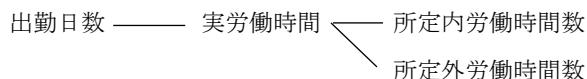
ア 賃金

「現金給与額」とは、賃金、給与、手当、賞与等、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払われるもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差引く前の金額です。



イ 労働時間

「実労働時間数」及び「出勤日数」とは、労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数です。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれます。有給休暇取得分も除かれます。

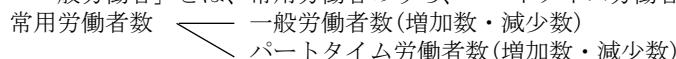


ウ 雇用

「常用労働者」とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者です。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない労働者のことです。

「一般労働者」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。



4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模5人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

利用上の留意点

1 基準時更新

賃金、労働時間、雇用の各指数は、基準年の年平均を100として計算しており、令和4年1月分から基準年を2015年から2020年に変更しました。

これに伴い、令和3年12月分までの指数を改訂しますが、実質賃金指数を除き増減率の遡及改訂はしません。

2 常用雇用指数等の指数改訂

令和3年経済センサス・活動調査の結果を新しい労働者数推計の基準値とすること（ベンチマーク更新）に伴い、常用雇用指数とその増減率は、過去に遡って改訂が行われたところです。それに伴い、基準年（令和2年平均）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。また、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、改定後の指数で再計算しています。

なお、賃金及び労働時間の指数とその増減率は、遡及改訂はしません。